

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	4,740,000	4,594,022	145,978	
	分担金収入		0	0	
	寄附金収入	37,000	13,744,376	-13,707,376	
	経常経費補助金収入	139,330,000	140,466,535	-1,136,535	
	受託金収入	97,566,000	90,796,424	6,769,576	
	貸付事業収入	1,500,000	590,000	910,000	
	事業収入	12,020,000	8,974,548	3,045,452	
	退職共済事業収入		0	0	
	負担金収入	465,000	513,300	-48,300	
	介護保険事業収入	3,255,000	2,944,659	310,341	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入	11,550,000	10,363,324	1,186,676	
	障害福祉サービス等事業収入	190,967,000	188,013,702	2,953,298	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	基金受取利息配当金収入	1,000	7,912	-6,912	
	基金積立資産取崩収入	376,000	342,020	33,980	
	受取利息配当金収入	7,000	113,609	-106,609	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	389,000	489,923	-100,923	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	462,203,000	461,954,354	248,646	
	事業活動による支出	人件費支出	370,243,051	354,159,585	16,083,466
事業費支出		58,054,737	47,811,846	10,242,891	
事務費支出		47,285,452	37,920,172	9,365,280	
就労支援事業支出		11,849,000	10,720,408	1,128,592	
授産事業支出			0	0	
利用者負担軽減額			0	0	
貸付事業支出		1,476,000	590,000	886,000	
共同募金配分金事業費			0	0	
退職共済事業支出			0	0	
分担金支出		20,000	0	20,000	
助成金支出		10,840,000	10,007,146	832,854	
負担金支出			0	0	
支払利息支出			0	0	
社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出			0	0	
その他の支出		1,000	20	980	
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	499,769,240	461,209,177	38,560,063		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-37,566,240	745,177	-38,311,417		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	7,766,000	8,196,960	-430,960	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		126,620	-126,620	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	7,766,000	8,323,580	-557,580	
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	15,874,548	15,547,615	326,933	
施設整備等による支出	基金積立資産支出	7,912	7,912	0	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（5）	15,882,460	15,555,527	326,933	
	施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-8,116,460	-7,231,947	-884,513	
その他	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	基金積立資産取崩収入		0	0	
	積立資産取崩収入	31,014,000	24,681,145	6,332,855	
生活福祉資金会計長期借入金収入		0	0		
生活福祉資金会計長期貸付金回収収入		0	0		

の活動による収支	生活福祉資金会計繰入金収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計(7)	31,014,000	24,681,145	6,332,855	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	基金積立資産支出		0	0	
	積立資産支出	23,489,000	22,513,586	975,414	
	生活福祉資金会計長期借入金返済支出		0	0	
	生活福祉資金会計長期貸付金支出		0	0	
	生活福祉資金会計繰入金支出		0	0	
	その他の活動による支出	8,907,000	8,593,260	313,740	
	その他の活動支出計(8)	32,396,000	31,106,846	1,289,154	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-1,382,000	-6,425,701	5,043,701		
予備費支出(10)	500,000		500,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-47,564,700	-12,912,471	-34,652,229		
前期末支払資金残高(12)	47,951,000	100,465,639	-52,514,639		
当期末支払資金残高(11) + (12)	386,300	87,553,168	-87,166,868		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,594,022	4,726,716	-132,694
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	13,744,376	5,396,834	8,347,542
	経常経費補助金収益	140,466,535	138,482,562	1,983,973
	受託金収益	90,796,424	71,817,255	18,979,169
	貸付事業収益	0	0	0
	事業収益	8,974,548	8,659,654	314,894
	退職共済事業収益	0	0	0
	負担金収益	513,300	517,200	-3,900
	介護保険事業収益	2,944,659	3,106,374	-161,715
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	10,363,324	10,043,140	320,184
	障害福祉サービス等事業収益	188,013,702	189,571,697	-1,557,995
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	基金受取利息配当金収益	7,912	144	7,768
	基金取崩額	342,020	0	342,020
	経常経費寄附金収益	0	0	0
その他の収益	0	60	-60	
サービス活動収益計（1）	460,760,822	432,321,636	28,439,186	
費用				
人件費	364,067,895	331,043,354	33,024,541	
事業費	47,811,846	45,873,291	1,938,555	
事務費	37,920,172	28,402,370	9,517,802	
就労支援事業費用	10,719,976	10,560,774	159,202	
授産事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
共同募金配分金事業費	0	0	0	
退職共済事業費用	0	0	0	
分担金費用	0	0	0	
助成金費用	10,007,146	10,045,609	-38,463	
負担金費用	0	0	0	
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	4,976,648	4,771,287	205,361	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,383,997	-2,433,684	49,687	
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	33,920	-33,920	
サービス活動費用計（2）	473,119,686	428,296,921	44,822,765	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-12,358,864	4,024,715	-16,383,579	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	113,609	2,040	111,569
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	489,923	911,431	-421,508
	サービス活動外収益計（4）	603,532	913,471	-309,939
	費用			
	支払利息	0	0	0
社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	20	4,718	-4,698	
サービス活動外費用計（5）	20	4,718	-4,698	

	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	603,512	908,753	-305,241	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	-11,755,352	4,933,468	-16,688,820	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	8,196,960	0	8,196,960
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	126,620	22,000	104,620
		生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
		生活福祉資金会計固定資産移管収益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計 (8)	8,323,580	22,000	8,301,580
		特別増減の部	費用	基本金組入額	0
基金組入額	7,912			144	7,768
資産評価損	0			0	0
固定資産売却損・処分損	5			4	1
国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0			0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	8,892,440			875,000	8,017,440
災害損失	0			0	0
生活福祉資金会計繰入金費用	0			0	0
生活福祉資金会計固定資産移管費用	0			0	0
その他の特別損失	40,000			20,000	20,000
特別費用計 (9)	8,940,357	895,148	8,045,209		
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-616,777	-873,148	256,371	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-12,372,129	4,060,320	-16,432,449	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	111,851,246	107,666,997	4,184,249	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	99,479,117	111,727,317	-12,248,200	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	基金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)	24,681,145	20,372,790	4,308,355	
	その他の積立金積立額 (17)	21,140,486	20,248,861	891,625	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	103,019,776	111,851,246	-8,831,470	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	115,670,164	124,895,441	-9,225,277	流動負債	27,967,471	24,280,709	3,686,762
現金預金	84,384,420	91,238,043	-6,853,623	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	10,169,941	6,206,171	3,963,770
事業未収金	26,213,406	26,571,610	-358,204	その他の未払金			0
未収金		44,108	-44,108	支払手形			0
未収補助金	3,881,179	4,684,920	-803,741	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
未収収益		1,399,380	-1,399,380	役員等短期借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
貯蔵品	252,718	15,600	237,118	1年以内返済予定設備資金借入金			0
医薬品			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定リース債務			0
商品・製品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
仕掛品			0	1年以内返済予定生活福祉資金会計長期借入金			0
原材料	149,525	149,093	432	1年以内支払予定長期未払金			0
立替金	143,633	150,913	-7,280	未払費用	9,150,802	9,040,917	109,885
前払金	128,923	119,384	9,539	未返還金			0
前払費用	516,360	522,390	-6,030	預り金	68,305	102,299	-33,994
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	職員預り金	3,969,532	3,704,767	264,765
1年以内回収予定長期貸付金			0	前受金	4,608,891	5,173,176	-564,285
1年以内回収予定生活福祉資金会計長期貸付金			0	前受収益		53,379	-53,379
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	生活福祉資金会計借入金			0
短期貸付金			0	仮受金			0
生活福祉資金会計貸付金			0	賞与引当金			0
仮払金			0	その他の流動負債			0
繰延税金資産			0				
その他の流動資産			0				
貸倒引当金			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	266,783,836	250,161,281	16,622,555	固定負債	139,178,992	129,270,682	9,908,310
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
土地			0	設備資金借入金			0
建物			0	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	長期運営資金借入金			0
投資有価証券			0	リース債務			0
建物減価償却累計額			0	役員等長期借入金			0
その他の固定資産	265,783,836	249,161,281	16,622,555	生活福祉資金会計長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	139,178,992	129,270,682	9,908,310
建物	5,469,465	6,984,116	-1,514,651	役員退職慰労引当金			0
構築物	230,126	309,026	-78,900	長期未払金			0
機械及び装置	341,420	70,713	270,707	長期預り金			0
車輪運搬具	16,975,411	4,272,608	12,702,803	退職共済預り金			0
器具及び備品	2,970,884	3,779,881	-808,997	その他の固定負債			0
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0	負債の部合計	167,146,463	153,551,391	13,595,072
権利			0				
ソフトウェア			0	純資産の部			
無形リース資産			0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
(何)減価償却累計額			0	基金	14,217,049	14,551,157	-334,108
投資有価証券			0	運用財産基金	14,217,049	14,551,157	-334,108
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	〇〇基金			0
長期貸付金	1,274,000	1,314,000	-40,000	国庫補助金等特別積立金	12,097,447	5,589,004	6,508,443
生活福祉資金会計長期貸付金			0	その他の積立金	84,973,265	88,513,924	-3,540,659
退職手当積立基金預け金	119,097,660	110,562,450	8,535,210	運用財産積立金	84,973,265	88,513,924	-3,540,659
退職共済事業管理資産			0	(何)積立金			0
退職給付引当資産	20,081,332	18,708,232	1,373,100	次期繰越活動増減差額	103,019,776	111,851,246	-8,831,470
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	-12,372,129	4,060,320	-16,432,449
運用財産基金積立資産	14,217,049	14,551,157	-334,108				
(何)基金積立資産			0				
運用財産積立資産	84,973,265	88,513,924	-3,540,659				
(何)積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	153,224	95,174	58,050				
貸倒引当金			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	382,454,000	375,056,722	7,397,278	純資産の部合計	215,307,537	221,505,331	-6,197,794
				負債及び純資産の部合計	382,454,000	375,056,722	7,397,278

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、社会福祉法人の負担する掛金額を退職給付引当資産及び退職手当積立基金預け金とし、同額の退職給付引当金を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会が運営する退職手当積立基金及び東京都社会福祉協議会が運営する従事者共済会に加入し、給付に関しては稲城市に準じる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉活動推進事業拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」「地域福祉事業」「ボランティア活動推進事業」「助成事業」
 - 「生活福祉資金貸付事務受託事業」「受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業」
 - 「福祉サービス利用援助事業」
 - イ 障害者自立支援事業拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援事業」「居宅介護等事業」「地域活動支援センター」
 - 「相談支援事業」
 - ウ 稲城市受託事業拠点(社会福祉事業)
 - 「稲城市受託事業」
 - エ たすけあい資金貸付事業拠点(社会福祉事業)
 - 「たすけあい資金貸付事業」
 - オ 歳末たすけあい運動事業拠点(社会福祉事業)
 - 「歳末たすけあい運動事業」
 - カ 稲城市福祉センター指定管理事業(公益事業)
 - 「稲城市福祉センター指定管理事業」
 - ク 高齢者無料職業紹介所運営事業(公益事業)
 - 「高齢者無料職業紹介所運営事業」
 - キ 福祉有償運送事業(公益事業)
 - 「福祉有償運送事業」
 - ケ 介護保険事業(公益事業)
 - 「介護予防・日常生活支援総合事業」
 - コ 収益事業(収益事業)
 - 「収益事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,014,714	19,545,249	5,469,465
構築物	789,000	558,874	230,126
機械及び装置	9,655,231	9,313,811	341,420
車輛運搬具	51,898,332	34,922,921	16,975,411
器具及び備品	29,504,362	26,533,478	2,970,884
ソフトウェア	1,126,320	1,126,320	0
合 計	117,987,959	92,000,653	25,987,306

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・「たすけあい資金貸付事業」サービス区分の未償還金（長期貸付金）の一部免除（40,000円）を行った結果、事業活動計算書上の「その他の特別損失」に計上した。
- ・「障害者就労継続支援事業」サービス区分及び「障害者生活介護事業」サービス区分並びに「福祉有償運送事業」サービス区分における車両運搬具の買い替え、「障害者就労継続支援事業」サービス区分における空調機器（器具及び備品）の買い替え、「ボランティア活動推進事業」サービス区分における車両運搬具の購入、さらに「法人運営事業」サービス区分における貸出物品（機械及び装置）の購入により固定資産取得価額が増加した。
- ・サービス区分A「稲城市受託事業」の中にサービス区分B「重層的支援体制整備事業」を追加し、この中のサービス区分Cに「人件費」と「重層的支援体制整備事業」を追加した。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、社会福祉法人の負担する掛金額を退職給付引当資産及び退職手当積立基金預け金とし、同額の退職給付引当金を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会が運営する退職手当積立基金及び東京都社会福祉協議会が運営する従事者共済会に加入し、給付に関しては稲城市に準ずる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 地域福祉活動推進事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))並びに
 拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
 - ア 法人運営事業
 - イ 地域福祉事業
 - ウ ボランティア活動推進事業
 - エ 助成事業
 - オ 生活福祉資金貸付事務受託事業
 - カ 受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業
 - キ 福祉サービス利用援助事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	312,690	312,688	2
構築物	789,000	558,874	230,126
機械及び装置	4,449,016	4,157,133	291,883
車両運搬具	7,044,708	5,789,442	1,255,266
器具及び備品	9,546,804	8,844,886	701,918
ソフトウェア	876,420	876,420	0
合計	23,018,638	20,539,443	2,479,195

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・「法人運営事業」サービス区分における貸出物品（機械及び装置）及び「ボランティア活動推進事業」サービス区分における車両運搬具の購入により固定資産取得価額が増加した。

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1)障害者自立支援事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))並びに

拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

- ア 障害者生活介護事業
- イ 障害者就労継続支援事業
- ウ 居宅介護等事業
- エ 地域活動支援センター
- オ 相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,422,024	18,952,562	5,469,462
機械及び装置	4,378,555	4,329,020	49,535
車両運搬具	28,908,199	20,750,991	8,157,208
器具及び備品	17,111,497	14,922,747	2,188,750
合 計	74,820,275	58,955,320	15,864,955

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・「障害者就労継続支援事業」サービス区分及び「障害者生活介護事業」サービス区分における車両運搬具の買い替え、並びに「障害者就労継続支援事業」サービス区分における空調機器(器具及び備品)の買い替えにより固定資産取得価額が増加した。

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 稲城市受託事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	280,000	279,999	1
機械及び装置	670,160	670,159	1
車両運搬具	289,170	289,168	2
器具及び備品	2,495,311	2,415,097	80,214
ソフトウェア	249,900	249,900	0
合 計	3,984,541	3,904,323	80,218

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・サービス区分A「稲城市受託事業」の中にサービス区分B「重層的支援体制整備事業」を追加し、この中のサービス区分Cに「人件費」と「重層的支援体制整備事業」を追加した。

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)たすけあい資金貸付事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - ・「たすけあい資金貸付事業」サービス区分の未償還金(長期貸付金)の一部免除(40,000円)を行った結果事業活動計算書上の「その他の特別損失」に計上した。

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)歳末たすけあい運動事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 稲城市福祉センター指定管理事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))並びに拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	350,750	350,748	2
合 計	350,750	350,748	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・機械及び装置一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 高年齢者無料職業紹介所運営事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))並びに拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	157,500	157,499	1
合 計	157,500	157,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
 ・車両運搬具一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 福祉有償運送事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))並びに拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	15,656,255	8,093,320	7,562,935
合 計	15,656,255	8,093,320	7,562,935

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・車両運搬具(2台)の買い替えにより固定資産取得価額及び期末帳簿価額が増加した。

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)介護保険事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点の作成する計算書類は以下のとおりである。
(1)収益事業の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))並びに
拠点区分貸借対照表明細書(別紙6)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金		社協会費・寄附金			3,472
預貯金	普通 東京南農協・稲城 No.76599		寄附金受入口			3,092,040
預貯金	普通 みずほ 退職口 No.1360727		退職金受入口			46,459,612
預貯金	普通 みずほ 法人運営事業 No.513783		運転資金として			11,098,122
預貯金	普通 みずほ 地域福祉事業 No.1378189		運転資金として			3,778,970
預貯金	普通 みずほ ボランティア事業 No.8061709		運転資金として			3,672,897
預貯金	普通 みずほ 助成事業 No.1360530		運転資金として			52,770
預貯金	普通 みずほ 生福事務事業 No.8024013		運転資金として			663,889
預貯金	普通 みずほ サービス利用事業 No.8023947		運転資金として			835,774
預貯金	普通 みずほ チャレンジ事業 No.8023955		運転資金として			118,911
預貯金	普通 みずほ 居宅事業 No.8040760		運転資金として			711,662
預貯金	普通 みずほ 支援センター No.8037166		運転資金として			378,773
預貯金	普通 みずほ 相談支援事業 No.8023998		運転資金として			1,379,925
預貯金	普通 みずほ 生活介護事業 No.8023939		運転資金として			2,026,828
預貯金	普通 みずほ 就労継続事業 No.1074364		運転資金として			3,052,343
預貯金	普通 みずほ 受託事業 No.1357939		運転資金として			3,108,759
預貯金	普通 みずほ たすけあい事業 No.1360735		低所得世帯への一時資金貸付			1,356,085
預貯金	普通 みずほ 共同募金歳末たすけあい事業 No.1369740		歳末たすけあい運動受入口			625
預貯金	普通 みずほ 福祉センター事業 No.1360743		運転資金として			818,931
預貯金	普通 みずほ ファミサボ事業 No.8023963		運転資金として			84,510
預貯金	普通 みずほ 高齢者職業紹介事業 No.8030803		運転資金として			621,516
預貯金	普通 みずほ 介護予防事業 No.1182507		運転資金として			631,169
預貯金	普通 みずほ 福祉有償運送事業 No.1052824		運転資金として			436,837
			小計			84,384,420
事業未収金	-		介護給付費等			26,213,406
未収補助金	-		ボランティアのまちづくり推進事業補助金等			3,881,179
貯蔵品	-		寄附切手等			252,718
原材料	-		製パン・製菓材料			149,525
立替金	-		釣銭等			143,633
前払金	-		ふれあいセンター運営費等			128,923
前払費用	-		雇用保険料等			516,360
	流動資産合計			0	0	115,670,164
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	-		基本財産特定預金			1,000,000
	基本財産合計			0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	稲城市百村7	1997年度	倉庫として使用	194,250	194,249	1
	稲城市百村7	2003年度	倉庫として使用	118,440	118,439	1
	稲城市百村7	2013年度	床暖房設備	11,750,000	8,790,958	2,959,042
	稲城市坂浜3165-3	1999年度	ゆう芳の里で倉庫として使用	280,000	279,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2004年度	エイトピア工房厨房設備	122,850	116,707	6,143
	稲城市平尾1-9-1	2004年度	エイトピア工房厨房設備	115,080	109,326	5,754
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	728,800	459,806	268,994
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	463,673	292,534	171,139
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	213,962	134,985	78,977
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	42,120	42,119	1
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	25,164	15,725	9,439
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	4,380,000	3,240,470	1,139,530
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	1,311,000	1,310,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	200,000	199,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	157,000	156,999	1
	稲城市平尾1-9-1	2008年度	エイトピア工房設備改修工事	708,750	524,348	184,402
	稲城市向陽台6-7	2015年度	陽だまり設備改修工事	3,504,325	3,299,898	204,427
	稲城市百村7	2019年度	給排水設備	699,300	257,689	441,611
			小計			5,469,465
構築物	稲城市百村7		駐輪場増設工事	789,000	558,874	230,126
			小計			230,126
機械及び装置	稲城市平尾1-9-1		エイトピア工房運営に要する機材等	9,655,231	9,313,811	341,420
車輛運搬具	日産セレナ他26台		利用者送迎車両等	51,898,332	34,922,921	16,975,411
器具及び備品	稲城市平尾1-9-1		エイトピア工房運営に要する機材等	29,504,362	26,533,478	2,970,884
長期貸付金	-		低所得世帯への一時資金貸付用			1,274,000
退職手当積立基金預け金	-		全社協退職積立金			119,097,660
退職給付引当資産	-		東社協退職積立金			20,081,332
運用財産基金積立資産	普通 みずほ ボランティア基金 No.8068959		福祉活動にかかわるボランティアの育成のため			14,217,049
運用財産積立資産	普通 みずほ 福祉推進積立金 No.8015987		新規事業にかかる積立金			14,885,651
	普通 みずほ 固定資産等整備 No.8015995		将来の固定資産購入のため			40,322,769
	普通 みずほ 災害VC設置準備 No.1201595		災害VC設置のため			5,001,980
	普通 みずほ 組織運営調整 No.1201609		安定した運営のため			24,762,865
			小計			84,973,265
その他の固定資産	リサイクル料預け金		リサイクル料預け金			153,124

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	出資金		出資金 (関東自動車共済協同組合)			100
			小計			153,224
	その他の固定資産合計			116,861,639	90,874,333	265,783,836
	固定資産合計			116,861,639	90,874,333	266,783,836
	資産合計			116,861,639	90,874,333	382,454,000
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業務委託費他					10,169,941
未払費用	社会保険料等					9,150,802
預り金	自動販売設置手数料等					68,305
職員預り金	財形貯蓄預り金					2,423,777
	社会保険預り金					962,200
	住民税預り金					583,555
	所得税預り金					
	小計					3,969,532
前受金	補助金返還金等					4,608,891
	流動負債合計			0	0	27,967,471
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協退職給付引当金					119,097,660
	退職給付引当金 (退職共済)					20,081,332
	小計					139,178,992
	固定負債合計			0	0	139,178,992
	負債合計			0	0	167,146,463
	差引純資産			116,861,639	90,874,333	215,307,537

(記載上の留意事項)

・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。

・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。

・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。

・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。

・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。

・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

・車輛運搬具の○●には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。

・預金に関する口座番号は任意記載とする。